

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新** 航空宇宙産業基盤確保支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 2937)

E-mail: c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 355,498千円 (現計予算額: 0円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	355,498	0	0	0	0	0	0	0	355,498
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

今般の新型コロナウイルス感染症拡大による航空旅客需要激減の影響は、航空機機体部品の製造に関わる県内関連企業の経営を直撃しており、売上の激減など、厳しい経営環境に直面している。

一方、売上が見込めない中においても、企業の経営はもとより、航空機製造で求められる高度な品質を維持するための技術等は、航空機関連需要の回復まで維持していく必要があるが、そのための固定的経費が間接コストとして企業の負担となっている。

航空機関連産業の需要回復・再成長までには数年を要するとされており、収益確保が困難なこの間、地域の中核的産業である航空宇宙産業の経営基盤を維持するための支援策が必須である。

(2) 事業内容

県内で航空宇宙関連産業に関わる中小企業が、岐阜県内の事業所で保有する生産装置や検査・測定機器の精度維持のために必要な保守・点検にかかる費用および、製造に必要なソフトウェアのライセンス使用料の一部を助成する。

<対象者> 県内の事業所で「JISQ9100」の認証を保有する中小企業。

<対象経費> (1)加工機等生産装置の保守・点検のための委託費用
(2)製品検査用評価機器・測定機器等の保守・点検のための委託費用
(3)製造用ソフトウェア（各種 CAD/CAM ソフトや、製造シミュレーションソフト等）のライセンス使用

<助成率> 2 / 3

<上限> 1,200万円

(3) 県負担・補助率の考え方

生産装置や評価装置の精度維持のための保守や、製造に必要な各種ソフトウェアのライセンス使用料は、コロナ影響で売上が激減している企業の大きな負担となっている。しかし、高度な品質を求められる航空宇宙分野においては必須のものである。現下において苦境にある関連企業がコスト負担に耐えられずこれらを放棄することは、当該企業だけでなく、コロナ後の回復が期待される県内航空宇宙産業の大きな損失につながる。これを回避するためには、事業者に対する手厚い支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

類似事業なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
補助金	355,498	<産業経済振興センター補助金> 助成金（企業向け）：350,000千円 事務費：5,498千円
合計	355,498	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略」において「航空宇宙」「医療福祉機器」「医薬品」などを成長分野と位置付け、支援を実施することとしている。

(2) 事業主体及びその妥当性

有識者を雇用し、様々な県内中小企業支援事業に関するノウハウ・実績を持つ（公財）岐阜県産業経済振興センターが主体となって実施する。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	航空宇宙産業基盤確保支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県産業経済振興センター （理由）航空宇宙産業及び医療福祉機器分野のコーディネータが在籍し、支援体制が整っているため。
補助事業の概要	（目的）新型コロナウイルス感染症の影響で売上が激減している中小企業における負担を低減させる。 （内容）生産装置や評価機器の保守・検査、製造用ソフトウェアの使用に必要な経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費相当額 （理由）企業向け助成金およびそのための事務費
補助効果	企業負担を低減させ、県内航空宇宙産業の経営基盤を持続的に維持。
終期の設定	令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症の経営支援特別措置として、令和3年度限りとする。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内の航空宇宙分野に関わる中小企業が、県の航空宇宙関連産業の取引額（製造品出荷額）の拡大を推進するために必要な技術や経営基盤、ひいては競争力を維持し、自社の航空宇宙関連事業を放棄することなく維持する。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
①当該支援策の交付決定企業数	/	50社	/
②	/	/	/

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	/ 千円	/ 千円	/ 千円	(予算額) 千円	(要求額) 355,498千円
指標①目標	/	/	/	/	50社
指標①実績	/	/	/	(推計値)	(推計値) 50社
指標①達成率	/ %	/ %	/ %	(推計値) %	(推計値) 100%

指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値)%	(推計値)%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>県内の航空宇宙関連産業は、新型コロナウイルス感染症の影響により苦境にある。県内航空宇宙産業は次代の基幹産業としての成長が期待される産業であり、これを衰退させることなく、県企業の保有する技術や企業経営を維持するために必須である。企業からの要望も非常に多い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由)</p>
